

令和5年度業務棚卸表

課コード: 020400 課名称: 財務部資産税課

評価事業/政策体系コード		事業開始年度		事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要			担当係	
評価事業名称		政策体系名称		事業類型		法令等の名称		関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード		事業の対象		令和5年度事業量		令和4年度事業量		令和3年度事業量		令和2年度事業量		
細事業名称												
020400-001 04-10-01				01	一般	法令の実施義務(自治事務)		適正公平な課税を行い、納税義務者が納得して納税できる環境の醸成。固定資産税(土地分)の賦課事務			土地評価係	
土地賦課事務		効果的・効率的な行政経営		ソフト事業(義務)		地方税法					64,808	
020400-001-01		納税者		・固定資産税課税標準額134,562,395千円・納税義務者29,085人【土地の異動処理件数】・分筆、合筆1,900件・所有権移転8,924件・地目変更1,095件・その他9,486件 計21,405件		・固定資産税課税標準額133,468,822千円・納税義務者28,918人【土地の異動処理件数】・分筆、合筆1,881件・所有権移転8,137件・地目変更1,281件・その他10,226件 計21,525件		・固定資産税課税標準額131,803,460千円・納税義務者29,249人【土地の異動処理件数】・分筆、合筆2,140件・所有権移転7,479件・地目変更1,334件・その他8,460件 計19,413件		・固定資産税課税標準額131,807,194千円・納税義務者29,248人【土地の異動処理件数】・分筆、合筆3,041件・所有権移転11,721件・地目変更1,439件・その他16,449件 計32,650件		
020400-002 09-01-02				01	一般	法令の実施義務(自治事務)		市民が必要とする固定資産税に関する証明書の発行や閲覧申請への対応をする。固定資産税に関する証明書等の発行、閲覧申請への対応			土地評価係	
税証明・閲覧事務		財務部門(市民サービス)		ソフト事業(義務)							32,202	
020400-002-01				【各種証明】・家屋証明 354件460,200円・公課証明 406件181,300円・登録証明1,421件661,500円・名寄、課税台帳閲覧717件231,000円・公簿図面閲覧248件73,500円		【各種証明】・家屋証明 446件 579,800円・公課証明 423件 183,150円・登録証明 1,453件 706,300円・名寄、課税台帳閲覧 569件 199,150円・公簿図面閲覧 208件 72,800円		【各種証明】・家屋証明 480件 624,000円・公課証明 354件 146,900円・登録証明 1,511件718,550円・名寄、課税台帳閲覧 543件 190,050円・公簿図面閲覧 188件66,150円		【各種証明】・家屋証明 425件 552,500円・公課証明 288件 117,550円・登録証明 1,715件821,350円・名寄、課税台帳閲覧 583件 204,050円・公簿図面閲覧 230件80,500円		
020400-003 04-10-01				04	一般	法令に特に定めのないもの		資産評価方法の調査研究等を行い、地方公共団体の諸施策の推進に資することを目的とする。固定資産税の調査研究事業に対する負担金			土地評価係	
資産評価システム研究センター会費		効果的・効率的な行政経営		負担金・補助金(義務)							954	
020400-003-01		地方公共団体		会費90千円		会費90千円		会費90千円		会費90千円		
資産評価システム研究センター会費												
020400-004 04-10-01				04	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		納税者への不利益を補てんし、税負担の公平と税務行政に対する信頼を確保する。還付不能となる年度から、15年を限度として遡及し、還付不能金に相当する額と還付不能期間に係る遅延損害金に相当する額を納税者に補てんするもの。			土地評価係	
固定資産税等過誤納金補てん金支払事業		効果的・効率的な行政経営		負担金・補助金(義務)		地方自治法第232条の2					747,993	
020400-004-01		納税義務者		・瑕疵のある賦課により発生した事案について、要綱に基づき補てん 2件 800,100円		・瑕疵のある賦課により発生した事案について、要綱に基づき補てん 2件 462,800円		・瑕疵のある賦課により発生した事案について、要綱に基づき補てん2件 200,400円		・瑕疵のある賦課により発生した事案について、要綱に基づき補てん 1件 414,300円		
固定資産税等過誤納金補てん金支払事業												
020400-004-02		納税義務者		平成20年以前建築木造家屋に係る評価額計算方式見直しによる還付金等の支出(4/30現在)・H29～R2還付金:17人17,000円・H24～28補てん金:134人1,256,900円・H6～23補てん金:14,191人704,598,170円		平成20年以前建築木造家屋に係る評価額計算方式見直しによる還付金等の支出H29～R2還付金(加算金) 70人313,700円(1件 1,100円)H24～28補てん金 6,506人 148,102,200円		平成20年以前建築木造家屋に係る評価額計算方式見直しによる還付21,233件 78,768,016円加算金192件 373,000円				
固定資産税家屋分過誤納金還付等事務												
020400-010 04-10-01				01	一般	法令の実施義務(自治事務)		適正公平な課税を行い、納税義務者が納得して納税できる環境の醸成。固定資産税の家屋分賦課事務			家屋評価係	
家屋賦課事務		効果的・効率的な行政経営		ソフト事業(義務)		地方税法					56,109	

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称		関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和5年度事業量		令和4年度事業量		令和3年度事業量		令和2年度事業量
細事業名称								
020400-010-01 家屋賦課事務	納税義務者	・固定資産税課税標準額 289,133,961千円・納税義務者 30,898人【新增築分】・木造 444棟 65,256㎡・非木造 290棟 66,847㎡【取壊分】・木造 599棟 37,619㎡・非木造 84棟 7,049㎡		・固定資産税課税標準額 274,474,273千円・納税義務者 30,667人【新增築分】・木造 544棟 75,436㎡・非木造 280棟 103,908㎡【取壊分】・木造 680棟 41,906㎡・非木造 123棟 14,344㎡		・固定資産税課税標準額 242,257,415千円・納税義務者 30,295人【新增築分】・木造 443棟 57,725㎡・非木造 225棟 171,517㎡【取壊分】・木造 383棟 39,697㎡・非木造 84棟		・固定資産税課税標準額 242,882,741千円・納税義務者 30,298人【新增築分】・木造 533棟 77,781㎡・非木造 234棟 28,713㎡【取壊分】・木造 569棟 33,932㎡・非木造 121棟 21,817㎡
020400-011 家屋被害調査事務	09-01-02	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		被災家屋の適正な調査。震災に伴う家屋の被害調査		家屋評価係
	財務部門(市民サービス)	ソフト事業(義務)						1,885
020400-011-01 家屋被害調査事務	市民	・り災証明に係る調査件数 3件		・り災証明に係る調査件数 20件		・り災証明に係る調査件数 12件		・り災証明に係る調査件数 1件・修繕状況確認 2件
020400-020 償却資産賦課事務	04-10-01	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		適正公平な課税を行い、納税義務者が納得して納税できる環境の醸成。固定資産税の償却資産分賦課事務		家屋評価係
	効果的・効率的な行政経営	ソフト事業(義務)		地方税法				9,429
020400-020-01 償却資産賦課事務	納税義務者	・固定資産税課税標準額 654,552,683千円・納税義務者 1,821人		・固定資産税課税標準額 570,035,920千円・納税義務者 1,808人		・固定資産税課税標準額 310,968,903千円・納税義務者 1,690人		・固定資産税課税標準額 286,689,443千円・納税義務者 1,678人